氏　　名	MI MOE THUZAR
授与した学位	博　士
専攻分野の名称	経済学
学位授与番号	博甲第 6876 号
学位授与の日付	2023 年 3 月 24 日
学位授与の要件	社会文化科学研究科 社会文化学専攻 （学位規則４条第１項該当）
学位論文題目	The Effects of Exchange Rate Policy on the Macroeconomic Performances of Myanmar: Especially on GDP and International Trade
学位論文審査委員	教授　中村 良平　　教授　張　星源 准教授　蔡　暁静　　講師　東　雄大 武蔵大学経済学部　教授　釣　雅雄

学位論文内容の要旨

本学位請求論文は、為替レートを中心とした経済政策がミャンマー経済、特に GDP、貿易、インフレ等への影響を見たものである。データ取得に制約が多い中、かつ、政治変動が大きく統計分析が難しい状況ではあるが、状況分析も含み丁寧に調べている。

学位請求論文は５つの章で構成されている。

Ch.I Economic Growth of Myanmar: Under the Distinct Government Era

ミャンマーのインフレ、為替レート、GDP、貿易、FDI 等の状況についてまとめている。政権の違いと経済状況の対応関係がわかりやすい。政治的な混乱下にあるミャンマー経済についての貴重な情報である。

Ch.II Exchange Rate Policy Reforms and Economic Growth in Myanmar

ミャンマーではその時々の政権の方針により為替政策（固定、2 重など）が変化してきた。本章では、為替政策の違いや変化がミャンマー経済（成長率）にどのような影響を与えるのかを分析したものである。1988-2019 の年次データ（IMF、 World bank、 ミャンマー中央銀行）を用いて、実質 GDP 成長率、実質為替、インフレ率、実質利子率の時系列的な相互関係を VAR モデルで推定した。また、共和分分析から短期誤差修正を含む推定も行っている。

VAR（ベクトル自己回帰）モデルは、マクロ経済構造を複数のモデル式で捉えられるので、恣意的

な変数選択をしなくてすむ。ミャンマーでは、GDP、為替、金利などの相互関係が明らかではないので、このモデルによる推定は適切である。結果は分析目的を明らかにするものであった。

Ch.III The Impact of Exchange Rate on Trade Balance of Myanmar

本章では、ミャンマーにおいて為替レートが貿易収支に与える影響を分析している。マーシャル＝ラーナー条件として知られるように、為替レートの貿易収支に与える影響は価格弾力性に依存する。また、輸出と輸入とで大きさが異なる。国内要因は輸入に対する価格弾力性であり、本文でも The Elasticity Approach として紹介している

分析は Switching Regression Model を用いている。ミャンマーは構造変化（政策変化）の時点が比較的明らかであり、前章の VAR によりマクロ全体の分析で確認した後、個別についての構造変化を検定するのは有効な手段と思われる。本章では自国通貨減価と増価の 2 つの状況を比較（1、 0 の probit model を用いて、最尤法で構造変化検定）している。

Ch.IV The Relation between Exchange Rate and trade flows of Myanmar and her Major Trading Partners: Analyzing by Gravity Model Approach

本章は Gravity Model により、ミャンマーの貿易構造を明らかにするものである。Gravity Model は貿易分析ではよく用いられるもので、相互の輸出入を、相手国との距離や経済規模で説明する。本章では 1988 年から 2019 年までのミャンマーの貿易を、9 つの貿易相手国との関係をみるものである。ミャンマーはとくに中国やタイとの貿易額が大きいので、直感的には Gravity Model がよく当てはまると予想される。

Ch.V The Impact of Global and Major Trading Partners' Economic Policy Uncertainty on Exchange Rate and Macroeconomic Performances of Myanmar

ここではさらに貿易などのパートナー国、および世界的な経済政策の不確実性が与える影響をⅡ章でも用いた VAR モデルにより分析している。Economic Policy Uncertainty Index は比較的最近、Baker、 Bloom and Davis (2013) 等により整備された指標であり、この指標を用いた分析がなされてきている。

指標は国際比較可能なものであり、ここまでの本論文分析が自国からみた（ミャンマーの政策の不確実性）ものであるが、それが外的要因でも成立するかをみることができる。このような内と外の双方をみることで、政策の不確実性が経済に与える影響の普遍性を知ることができる。

結果では海外における経済政策の不確実性の高まりが、ミャンマーの産業生産に有意に負の影響を及ぼすことがわかった。このとき、ミャンマーの為替レートも減価し、インフレ率が上昇する。個別の国では中国からの影響が大きいことが検証されている。

学位論文審査結果の要旨

論文の報告と審査会は、２月１４日の火曜日、１３時３０分から１４時５０分まで、５名の審査

委員によって法文１号館３－９で開催された。申請者の論文内容の報告に引き続いて審査委員との質疑応答が行われた。報告内容は、予備審査において指摘された事項についての対応、各章の内容の充実、そして予備論文以降に完成させた第Ⅴ章の内容について中心に行われた。

審査委員全員から、論文全体としては文章表現の改善がなされており、予備論文に比べて各章の内容が充実しているという評価があった。各章を中心とした単独論文では、査読付き雑誌への受理されている点、新たに加わった章では査読付き雑誌へ投稿中で掲載の可能性も示された。

本博士論文は為替レートを中心とした経済政策がミャンマー経済、特にGDP、貿易、インフレ等への影響を見たものである。データ取得に制約が多い中、かつ、政治変動が大きく統計分析が難しい状況ではあるが、状況分析も含む丁寧に調べている。それぞれの章は、章１つで論文になるものと、個別では不十分なものがある。しかしながら、論文の構成がよく、マクロ経済の状況と全体を分析した後、個別構造変化や自国内外の状況分析を行うという流れで、全体像が把握しやすい。

本論文の学術的貢献としては、貴重なミャンマー経済政策の分析であることが最も大きい。ミャンマーは海外経済とのつながりが弱く他国からの関心が低かったが、近年の経済成長により急速に関心が高まった。一方で軍事政権下の教育政策が制約的なものであったため、自国の経済分析を行える者が少ない。本研究は本格的なミャンマー経済をまとめ、経済政策分析を行ったものとして貴重なものとなろう。

他方で、今後における研究課題も残っている。各章で異なるアプローチが採られているが、なぜ異なるアプローチを採用するかの説明が不十分である。Ⅳ章とⅤ章は単独の論文としては分析が十分になされているとは言いがたいところがある。また、不確実性の指標がミャンマー経済を分析するのに適切かどうかが不明である。VAR分析はマクロ経済を分析するのに一般的なものであるが、ミャンマー経済を説明するのにモデル分析により、一歩踏み込んだ解釈が必要と思われる。Ⅳ章でのGravity Modelの特定化にも課題があり、さらなる推定方法が望まれる。また、不確実性の指標は定義に依存するので、より詳しくは、定義に含まれる指標との関係についての説明も必要であろう。

上記の諸問題点については重要な部分もあるが、最終製本までには十分に対応可能である。また全体として、前述の通り貴重なミャンマー経済政策の分析であることに変わりはなく、今回提出された博士審査論文の価値を損なうものでない。今後の状況が不確実な中で学術的に中立性を維持しながら可能な範囲で最大限の分析を行った点も評価に値する。以上のように分析の目的は明確で、各章における分析によって新たな知見も導かれている。これらのことが最終的に審査委員で確認された。

以上の点を踏まえて、審査委員、全員一致によって申請論文を博士学位論文として合格と判断した。